

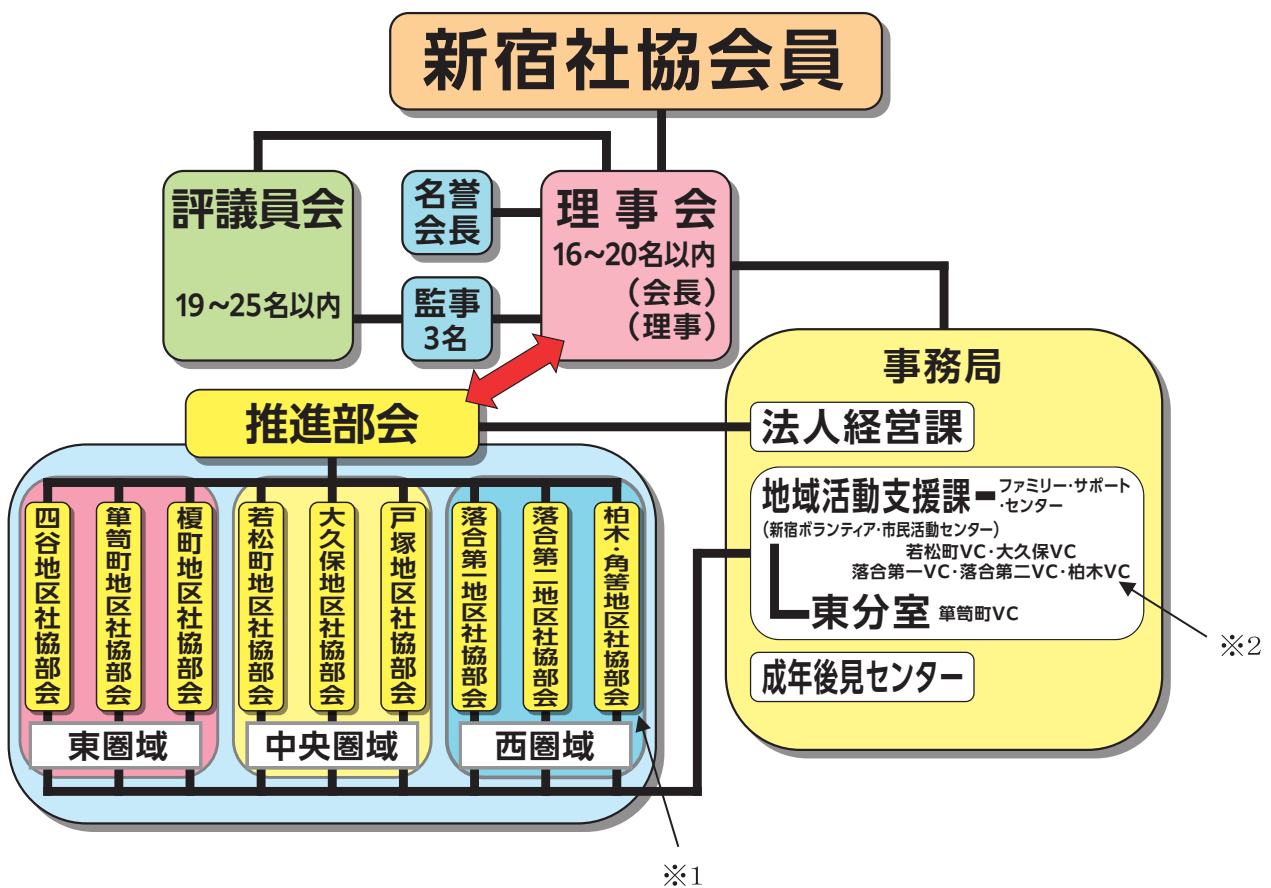
2 新宿社協の状況

① 新宿社協の組織構成

区市町村社協は、社会福祉法に基づき会員組織によって成り立つ団体です。理事会・評議員会は新宿社協の基本理念に基づき、新宿社協の目標を達成するため、経営原則に基づいた法人運営の基幹を担います。

理事会は、業務の決定機関として、補助機関である住民参加の部会（推進部会・社協部会）の提言を受け、法人の業務執行の決定を行います。評議員会は、法人運営に係る重要事項の議決機関として、また、事後的に法人運営を監督する機関として中立的な立場から審議を行います。

事務局のうち、ボランティアコーナーは、6か所の特別出張所内に設置されています。令和元年4月に四谷ボランティアコーナーを東分室と統合し、新たに落合第二ボランティアコーナーを開設しました。



※1 柏木特別出張所地区と角筈特別出張所地区は合同で設置

※2 VC…ボランティアコーナー

② 自主財源の状況

多様化する地域のニーズに応じた新宿社協ならではの取り組みを行うための自主財源として、主に会員会費、寄附金、共同募金、自販機設置等による収益を活用しています。

下表は、平成30年度からの自主財源の推移を表しています。

新型コロナの影響を大きく受けた令和2年度は、いずれの自主財源も減少しましたが、令和3年度は、前年比で会費が約27万円増、寄附金が約45万円増とともに回復しました。令和4年度は、寄附金は引き続き増加しましたが、会費は減少しました。

自販機設置等による収益については、平成30年度末の6台から令和4年度末時点で10台まで自販機を増設したことに伴い、着実に収益を上げることができています。また、令和2年度からホームページへのバナー広告の募集を開始し、掲載料を新たな収益として計上しています。

